

公社私情協発 41号  
令和4年8月3日

文部科学省高等教育局  
私学助成課  
課長 八田 和嗣 様

公益社団法人 私立大学情報教育協会  
会 長 向 殿 政 男

### 令和5年度(2023年度)情報化関係補助金予算の要望について

「教育未来創造会議」の第1次提言では、イノベーションに向けた文理横断による総合知の創出を図るための教育の推進、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換が掲げられています。

文部科学省においても、2040年のグランドデザインの実現に向け、デジタル環境を大胆に取り入れることにより、学修者本位の教育実現への取組みと、ポストコロナ時代の学びの質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出の実現に向け、その成果の普及を図る支援を展開されており、大学教育のDXが浸透しつつあります。

このような中で、様々な分野で答えの定まらない課題に問題の本質を捉える訓練が国・社会から要請されています。授業価値を最大化するためには、限られた教室での学びから、時間・場所の制約を受けない仮想空間で、国内外の大学生や企業、地域社会の有識者とオープンに意見交流・議論する課題探求型学修の実現が不可欠で、その普及・充実が急がれており、国の補助事業による財政支援が喫緊の課題となっています。

本協会がこの度実施した教育改革実現のための情報環境整備調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「分野を横断した学びの実現」などの達成度が5割程度と遅れており、ICTを活用した取組みが焦眉の課題となっています。

については、私立大学・短期大学の教育革新に向けた強い意欲を受けとめていただき、令和5年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算拡大に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。